

第20期決算公告

〒169-0072
東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社パルシステム電力
代表取締役社長 大安 さとる

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,105,779	1,765,900	流動負債	1,564,130	798,712
現金及び預金	1,156,098	262,729	買掛金	1,178,112	548,733
売掛金	1,879,640	1,365,081	未払金	324,776	212,014
商 品	4,220	2,239	未払事業所税	1,043	1,040
製 品	1,524	1,567	未払法人税等	1,190	7,057
原 材 料	77	85	未払消費税等	27,502	-
貯 蔵 品	-	1,748	未払費用	4,551	4,076
前払費用	2,624	2,567	前受金	439	439
未収入金	62,072	37,393	預り金	1,315	1,219
未収消費税等	-	52,842	賞与引当金	25,196	24,132
未収還付法人税等	600	39,533	固定負債	1,059,255	554,505
立 替 金	59	111	長期借入金	1,000,000	500,000
貸倒引当金	△ 1,139	-	退職給付引当金	58,518	51,345
固定資産	640,809	485,417	役員退職慰労引当金	737	3,160
有形固定資産	48,461	55,068	負債合計	2,623,385	1,353,217
建物附属設備	5,182	5,977	(純資産の部)		
機 械 装 置	40,704	43,998	株主資本	1,123,203	898,100
車両運搬具	977	2,734	資本金	492,900	92,500
工具器具備品	1,597	2,358	資本剰余金	472,900	72,500
無形固定資産	515	1,115	資本準備金	472,900	72,500
ソフトウェア	515	1,115	利益剰余金	157,403	733,100
投資その他の資産	591,832	429,233	利益準備金	5,000	5,000
子会社等株式	320,107	320,107	その他利益剰余金	152,403	728,100
差入保証金	261,596	41,596	別途積立金	1,055,000	1,055,000
繰延税金資産	10,127	67,528	繰越利益剰余金	△ 902,596	△ 326,899
			純資産合計	1,123,203	898,100
資産合計	3,746,589	2,251,318	負債・純資産合計	3,746,589	2,251,318

損益計算書

（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	9,097,437	9,459,395
電 気 売 上 高	7,759,241	7,641,453
商 品 ・ 製 品 売 上 高	1,108,894	1,595,353
手 数 料 収 入	229,301	222,589
売 上 原 価	8,814,635	9,054,899
商 品 ・ 製 品 期 首 棚 卸 高	3,806	6,458
電 気 仕 入 高	7,973,963	7,874,819
商 品 仕 入 高	656,505	995,269
製 品 製 造 原 価	186,105	182,246
合 計	8,820,381	9,058,794
製 品 他 勘 定 振 替	0	88
商 品 ・ 製 品 期 末 棚 卸 高	5,745	3,806
売 上 総 利 益	282,802	404,496
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	862,257	833,253
人 件 費	302,038	267,904
物 件 費	560,218	565,348
営 業 利 益 (△ は 損 失)	△ 579,454	△ 428,756
営 業 外 収 益	937	401
受 取 利 息	5	7
雑 収 入	932	394
営 業 外 費 用	3,563	2,243
支 払 利 息	3,563	233
雑 損 失	-	2,010
経 常 利 益 (△ は 損 失)	△ 582,080	△ 430,598
特 別 利 益	-	199
固 定 資 産 売 却 益	-	199
特 別 損 失	0	-
固 定 資 産 除 却 損	0	-
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 582,080	△ 430,398
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,967	27,944
法 人 税 等 調 整 額	30,221	△ 35,524
当 期 純 利 益 (△ は 損 失)	△ 626,268	△ 422,818

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	92,500	72,500	5,000	1,055,000	△ 326,899	733,100	898,100	898,100
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	52,571	52,571	52,571	52,571
会計方針の変更を反映した当期首残高	92,500	72,500	5,000	1,055,000	△ 274,327	785,672	950,672	950,672
当期変動額								
新株の発行	400,400	400,400	-	-	-	-	800,800	800,800
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
別途積立金	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	△ 626,268	△ 626,268	△ 626,268	△ 626,268
当期末変動額合計	400,400	400,400	-	-	△ 628,268	△ 628,268	172,531	172,531
当期末残高	492,900	472,900	5,000	1,055,000	△ 902,596	157,403	1,123,203	1,123,203

(ご参考) 前期金額

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	77,500	57,500	5,000	955,000	297,959	1,257,959	1,392,959	1,392,959
当期変動額								
新株の発行	15,000	15,000	-	-	-	-	30,000	30,000
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 102,040	△ 102,040	△ 102,040	△ 102,040
別途積立金	-	-	-	100,000	△ 100,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	△ 422,818	△ 422,818	△ 422,818	△ 422,818
当期末変動額合計	15,000	15,000	-	100,000	△ 624,858	△ 524,858	△ 494,858	△ 494,858
当期末残高	92,500	72,500	5,000	1,055,000	△ 326,899	733,100	898,100	898,100

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社等株式 移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

製品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

i) 一般債権・・・・・・・・過去の貸倒実績率

ii) 貸倒懸念債権・・・・・・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

iii) 破産更生債権等・・・・・・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金 社員及び契約社員等に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売又は小売電気事業による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用に伴う変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これによる主な変更点としては、

再生可能エネルギー固定価格買取制度のもとで顧客から回収する再エネ特措法賦課金について、従来は収益として認識しておりましたが、第三者のために回収する額に相当するため収益を認識しない方法に変更しております。また、再生可能エネルギーの買取に伴い収受する再エネ特措法交付金について、従来は収益として認識していましたが、費用から控除する方法に変更しています。また、電力事業の収益については、従来は検針日基準に基づき収益を認識していましたが、検針日以降から決算日までの期間に生じた収益を見積って会計期間に応じた収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は915,716千円減少し、売上原価は1,017,983千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ102,267千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は52,571千円増加しています。また、流動資産の「売掛金」が7,348千円減少し、「未収入金」が同額増加しています。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の決算関係書類等への影響はありません。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 10,127千円

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

①親法人（パルシステム生活協同組合連合会）及びその他の関係法人（生活協同組合パルシステム東京）に対する債権

売掛金	109,790千円
未収入金	34,128千円
計	143,918千円

②親法人（パルシステム生活協同組合連合会）及びその他の関係法人（生活協同組合パルシステム東京）に対する債務

買掛金	701千円
未払金	23,679千円
未払費用	536千円
長期借入金	1,000,000千円
計	1,024,917千円

③子法人（パルシステム発電）に対する債権

未収入金	660千円
計	660千円

④子法人（パルシステム発電）に対する債務

買掛金	6,215千円
計	6,215千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	7,193千円
機械装置	160,088千円
車両運搬具	28,280千円
工具器具備品	19,219千円
計	214,782千円

(3) 債務保証等

(株) パルシステム発電	33,000 千円	(パルシステム連合会からの借入に対する保証)
計	33,000 千円	

5 損益計算書に関する注記

(1) 親法人(パルシステム連合会)及びその他の関係法人(生活協同組合パルシステム東京)との取引高

売上高	898,791 千円
受取手数料	186,124 千円
営業費用	199,024 千円
営業取引以外の取引高	536 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	2,660 株
A種類株式	125 株

(注1) 普通株式について2022年3月1日に第三者割当により1,820株を増資しています。

(2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

A種類株式

配当金の総額	2,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000 円 00 銭
基準日	2021年 3月 31日
効力発生日	2021年 6月 26日

7 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	7,715 千円
未払社会保険料	1,229 千円
未払事業税	△ 183 千円
未払事業所税	319 千円
退職給付引当金	17,918 千円
役員退職慰労引当金	225 千円
繰越欠損金	158,562 千円
その他	610 千円
繰延税金資産小計	186,398 千円
評価性引当額	△ 176,270 千円
繰延税金資産合計	10,127 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、パルシステム生活協同組合連合会、その他の取引先に対するものであり、未収入金は、大部分が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会やグループ内組織に対するものであり取引先のリスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は40日以内での支払期日となっています。長期借入金はパルシステム連合会からの固定金利による借入で、主に事業運転資金に係る資金調達となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

なお、市場価格のない株式等につき、子会社等株式320,108千円を計上しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 長期借入金	1,000,000	1,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率が借入金の利率と近似しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 子会社等株式は、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

9 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

また、日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	51,345 千円
退職給付費用	8,170 千円
退職給付の支払額	4,797 千円
移籍に伴う退職給付引継による増加	3,800 千円
期末における退職給付引当金	58,518 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	58,518 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,518 千円
退職給付引当金	58,518 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	58,518 千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 8,170 千円

(注) 複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は13,804千円です。

(5) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

日生協企業年金基金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,884,542 千円 (2022年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	34,740,476 千円 (2021年3月末現在：直近のデータ)
差引額	11,144,066 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合 (2022年3月)・・・0.08%

掛金総額	188,775 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	151 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2021年3月末日時点、年金時価資産額は2022年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は11,144百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2021年3月末時点の繰越剰余金は、10,161百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人及びその他の関係法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接81.1%	リサイクル関連業務の受託 役員の兼任	電気供給及び 物流資材販売等	892,258	売掛金	90,759
						未収入金	33,669
				システム使用料等 の営業費用	161,291	買掛金	607
						未払金	15,046
運転資金の借入	536	未払費用	536				
		長期借入金	1,000,000				
その他の関係法人	生活協同組合パルシステム東京	被所有直接6.5%	電気供給 役員の兼任	電気供給及び 文具等販売	37,732	売掛金	19,030
						未収入金	458
				電気需給契約促進 活動の委託料等	192,657	買掛金	93
						未払金	8,632

(2) 子法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子法人	株式会社パルシステム発電	所有直接100.0%	業務受託 電気仕入 役員の兼任	業務受託料	7,200	未収入金	660
				電気仕入	63,715	買掛金	6,215
				債務保証	33,000	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

11 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	1,031,455 円 33 銭
	1株当たり当期純損失	631,319 円 54 銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。